

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第16期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社あみやき亭
【英訳名】	AMIYAKI TEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 啓介
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目2番地の1
【電話番号】	0568(32)8800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 千々和 康
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目2番地の1
【電話番号】	0568(32)8800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 千々和 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成19年3月	第13期 平成20年3月	第14期 平成21年3月	第15期 平成22年3月	第16期 平成23年3月
売上高(百万円)	-	-	-	17,572	22,346
経常利益(百万円)	-	-	-	1,896	2,237
当期純利益(百万円)	-	-	-	1,013	1,071
包括利益(百万円)	-	-	-	-	1,070
純資産額(百万円)	-	-	-	10,500	11,365
総資産額(百万円)	-	-	-	13,352	14,530
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	153,315.82	165,946.08
1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	14,796.55	15,642.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	78.6	78.2
自己資本利益率(%)	-	-	-	10.0	9.8
株価収益率(倍)	-	-	-	18.1	17.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	-	-	-	1,750	2,035
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	-	-	-	1,546	1,031
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	-	-	-	191	207
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	-	1,888	2,686
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	- (-)	390 (1,998)	390 (2,070)

(注) 1. 第15期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成19年3月	第13期 平成20年3月	第14期 平成21年3月	第15期 平成22年3月	第16期 平成23年3月
売上高(百万円)	13,377	14,382	15,409	17,052	19,411
経常利益(百万円)	1,436	1,600	1,367	1,882	2,269
当期純利益(百万円)	804	901	663	996	1,233
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
発行済株式総数(株)	68,488	68,488	68,488	68,488	68,488
純資産額(百万円)	8,438	9,200	9,676	10,483	11,510
総資産額(百万円)	9,970	11,060	11,521	12,925	14,276
1株当たり純資産額(円)	123,210.84	134,338.31	141,287.91	153,069.99	168,072.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,000.00 (1,000.00)	2,500.00 (1,000.00)	2,500.00 (1,250.00)	3,000.00 (1,500.00)	3,000.00 (1,500.00)
1株当たり当期純利益(円)	11,741.16	13,163.89	9,689.30	14,551.64	18,009.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	84.6	83.2	84.0	81.1	80.6
自己資本利益率(%)	9.9	10.2	7.0	9.9	11.2
株価収益率(倍)	23.5	14.8	14.2	18.5	15.0
配当性向(%)	17.0	19.0	25.8	20.6	16.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	1,325	1,626	1,258	-	-
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	4,616	966	901	-	-
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	143	140	187	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,172	1,691	1,861	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	228 (1,325)	258 (1,418)	270 (1,500)	302 (1,735)	327 (1,793)

- (注) 1. 第15期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュフロー、投資活動によるキャッシュフロー、財務活動によるキャッシュフロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員数であり、当社から当社グループへの出向者を含んでおります。( )内にパートタイマー(1日8時間換算)を外数で記載しております。

## 2【沿革】

年月	事項
平成7年6月	愛知県春日井市鳥居松町二丁目1番地に資本金46百万円にて株式会社あみやき亭を設立し、営業を開始。
平成7年7月	あみやき亭1号店を愛知県春日井市に開店。焼肉レストランの経営を開始。
平成10年6月	本社を愛知県春日井市朝宮町三丁目19番地の10に移転。
平成12年1月	あみやき亭10号店を名古屋市南区に開店。
平成12年1月	焼鳥第1号店(現 元祖やきとり家美濃路)を愛知県春日井市に開店。焼鳥専門店の経営を開始。
平成12年2月	本社を愛知県春日井市如意申町五丁目2番地の1に移転。
平成13年9月	あみやき亭20号店を愛知県津島市に開店。
平成13年10月	元祖やきとり家美濃路10号店を名古屋市北区に開店。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年1月	元祖やきとり家美濃路20号店を名古屋市中区に開店。
平成15年7月	あみやき亭30号店を大府市に開店。
平成16年7月	あみやき亭40号店を知立市に開店。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定換え。
平成17年5月	元祖やきとり家美濃路30号店を名古屋市南区に開店。
平成17年6月	あみやき亭50号店を岐阜県岐南町に開店。
平成18年4月	あみやき亭60号店を愛知県東海市に開店。
平成18年9月	元祖やきとり家美濃路40号店を名古屋市中川区に開店。
平成19年5月	あみやき亭の関東1号店を東京都調布市に開店。 あみやき亭70号店を岐阜県可児市に開店。
平成20年5月	あみやき亭80号店を三重県伊勢市に開店。
平成21年11月	株式会社スエヒロレストランシステムの全株式を取得し、子会社化。
平成21年12月	あみやき亭90号店を愛知県豊田市に開店。 元祖やきとり家美濃路50号店を三重県伊勢市に開店。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されており、外食事業を営んでおります。当社グループは来店していただいたお客様に「感動」していただくということをモットーに、焼肉事業・焼鳥事業及びその他の事業（ステーキ・ハンバーグレストラン、居酒屋）を、全て直営店舗にて中部、関東地区で展開しております。

食材の調理や配送について、当社グループは、セントラルキッチンシステムを採用しており、センターで日々一括仕入・加工した食材を日々店舗に配送しております。

#### (1) 焼肉事業

当社が運営する「あみやき亭」と子会社である株式会社スエヒロレストランシステムが運営する「スエヒロ館」「かるび家」で構成されており、中部地区・関東地区で展開しております。

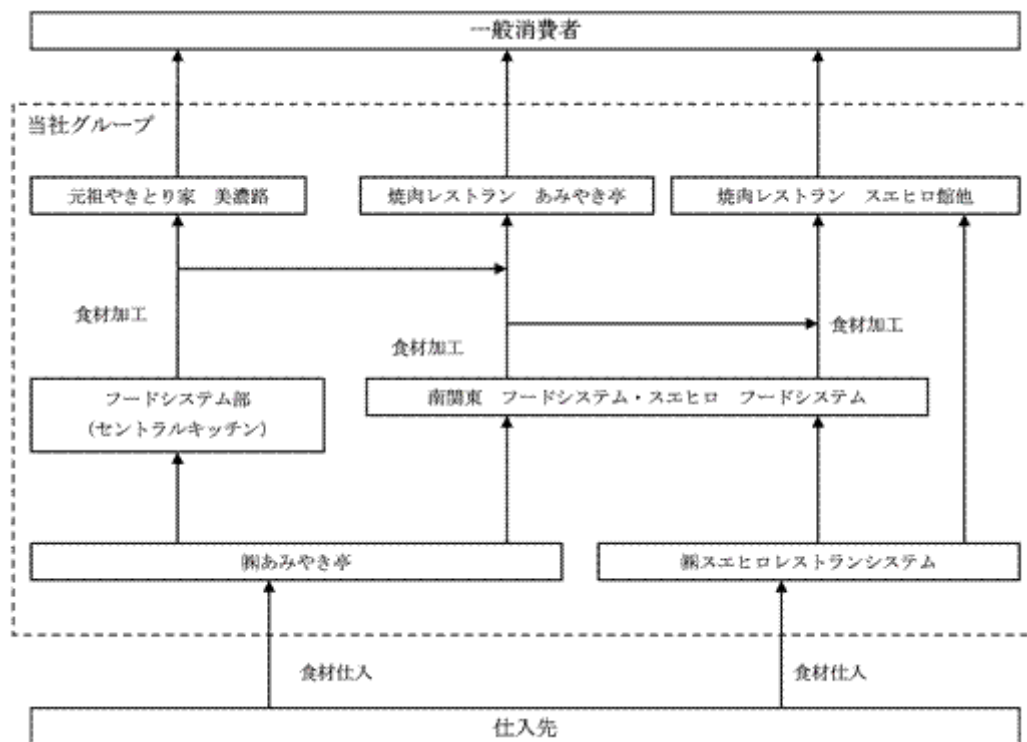
#### (2) 焼鳥事業

当社が運営する「元祖やきとり家美濃路」で、中部地区で展開しております。

#### (3) その他の事業

当社の子会社である株式会社スエヒロレストランシステムが運営するレストラン部門である「スエヒロ館」と居酒屋部門である「楽市」で構成されており、関東地区で展開しております。

なお、事業系統図は、次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社スエヒロレストランシステム	神奈川県大和市	30百万円	焼肉事業 その他事業	100%	役員の兼任5名 資金の貸付 運転資金の貸付 設備等の貸付 関東本部の貸付

(注) 株式会社スエヒロレストランシステムについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 3,110百万円 (2) 経常利益 32百万円

(3) 当期純利益 162百万円 (4) 純資産額 276百万円 (5) 総資産額 1,570百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
焼肉事業	256 (1,473)
焼鳥事業	60 (379)
報告セグメント計	316 (1,852)
その他	15 (56)
全社(共通)	59 (162)
合計	390 (2,070)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。また、( )内にパートタイマー(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
327(1,793)	34.0	3年 5ヶ月	5,136

セグメントの名称	従業員数(名)
焼肉事業	220 (1,252)
焼鳥事業	60 (379)
報告セグメント計	280 (1,631)
全社(共通)	47 (162)
合計	327 (1,793)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。また、( )内にパートタイマー(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の子会社の労働組合は、スエヒロレストランシステム労働組合と称し、提出会社の子会社の本社に同組合本部が置かれ、平成23年2月末における組合員数は51名で上部団体のUIゼンセン同盟に加入しております。

提出会社においては、労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係は安定しており、特記事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向けの輸出の増加による企業成績の回復傾向が鮮明になってきたものの、年度末の東日本大震災により国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きの影響は見通せない状況となっております。

当業界におきましては、個人所得の低迷や雇用環境への不安による節約志向が継続しており、外食を手控えるなどの生活防衛意識と震災並びに関東地区における計画停電などで消費者マインドの冷え込みから、取り巻く経営環境は、一層厳しい状況で推移しております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、「お客様に喜んでいただき、選んでいただく店舗作り」を目指し、「食肉の専門集団」である強みを活かした食肉の知識と技術を駆使し、お客様にとって「安心・安全で美味しくて安い」価値観・満足感のある商品を提供することにより他社との差別化を図り、既存店の強化を行ってまいりました。

当連結会計年度末の店舗数につきましては、「あみやき亭」3店舗（大垣店、豊橋下地店、名駅西店）、「美濃路」3店舗（関店、鈴鹿店、岐阜則武店）、「焼肉スエヒロ館」3店舗（立川店、日野店、川口前川店）を新規出店いたしました。また、「かるび家」3店舗（八王子店、西川口店、品川駅前店）、居酒屋「楽市」2店舗（大泉学園店、錦糸町店）、牛しゃぶ「すえひろ」1店舗（銀座コリドー店）を退店したため、175店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高22,346百万円（前年同期比27.2%増）、損益面におきましては、東日本大震災の被害に対する支援といたしまして、100百万円の義援金を寄付したことから、営業利益2,189百万円（前年同期比19.4%増）、経常利益2,237百万円（前年同期比18.0%増）、当期純利益1,071百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

また、株式会社あみやき亭の単体の当会計年度の業績は、売上高19,411百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益2,182百万円（前年同期比20.4%増）、経常利益2,269百万円（前年同期比20.6%増）、当期純利益1,233百万円（前年同期比23.8%増）と増収増益となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも過去最高となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <焼肉事業>

焼肉事業の当連結会計年度末の店舗数は、6店舗新規出店、3店舗（かるび家八王子店、西川口店、品川駅前店）退店した結果、116店舗となりました。内訳は、あみやき亭96店舗、かるび家9店舗、スエヒロ館11店舗（うち、座間店、八重洲店、調布店、戸塚店、大井店は改装休業中）であります。

当社が経営する「あみやき亭」では、品質の向上に徹底的にこだわり「お客様にとって価値観・満足感のある商品」の提供に努め、既存店強化に努めてまいりました。

株式会社スエヒロレストランシステムが経営する焼肉レストランの「スエヒロ館」につきましては、「かるび家」からの業態変更と新規出店を行っており、「食肉の専門集団」である強みを活かして「チェーン店価格」で和牛中心の商品を提供しております。

以上の結果、焼肉事業の当連結会計年度の売上高は、17,376百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

#### <焼鳥事業>

焼鳥事業の当連結会計年度末の店舗数は、3店舗（関店、鈴鹿店、岐阜則武店）新規出店し、53店舗であります。

焼鳥事業は、当社が経営する「元祖やきとり家美濃路」53店舗であります。

焼鳥事業におきまして、焼き師認定制度の活用で、炭火で1本1本手焼きする「焼き」の技術向上に努めるとともに、「美味しくて、安い」焼鳥や釜めしの提供に努めました。

また、店舗運営力向上策といたしまして、店長育成プログラムを刷新し、接客・サービスのレベル向上に向けた社員教育の取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、焼鳥事業の当連結会計年度の売上高は、3,816百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業の当連結会計年度末の店舗数は、3店舗（楽市大泉学園店、錦糸町店、牛しゃぶ銀座コリドー店）退店、3店舗（楽市八重洲店・レストランスエヒロ大井店・座間店）は焼肉業態（焼肉のスエヒロ館）に変更（現在改装協議中）したため、6店舗になりました。

内訳は、株式会社スエヒロレストランシステムが経営する、レストランの「スエヒロ館」2店舗（うち東林間店は改装休業中）、「SUEHIRO」1店舗、居酒屋「楽市」3店舗であります。

レストランの「SUEHIRO」につきましては、平成22年11月1日にレストラン「SUEHIRO川崎店」を改装し、「食肉の専門集団」である当社グループの強みを活かした低価格の「100%国産ハンバーグ」「国産牛ステーキ」を提供するハンバーグ・ステーキの「スエヒロ館川崎店」として新たにスタートいたしました。

また、居酒屋「楽市」につきましても、メニュー開発を行うとともに商品の品質向上やお客さまの立場に立った接客・サービスの向上に努めてまいりました。

以上の結果、その他の事業の当連結会計年度の売上高は、1,152百万円（前年同期比407.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,686百万円(前年同期比42.3%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,035百万円(前年同期比16.3%増)となりました。これは主に税金等調整前当期利益が2,093百万円となったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,031百万円(前年同期比33.3%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,061百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、207百万円(前年同期比8.1%増)となりました。これは主に配当金の支払額が205百万円あったこと等を反映したものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
焼肉事業	2,324	114.8
その他の事業	0	-
合計	2,324	114.8

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

#### 原材料仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
焼肉事業	1,913	119.7
その他の事業	0	-
合計	1,913	119.7

- (注) 1. 金額は仕入価額によって表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 商品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
焼肉事業	4,595	124.8
焼鳥事業	958	105.6
その他の事業	314	229.4
合計	5,868	124.1

- (注) 1. 金額は仕入価額によって表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は、見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
焼肉事業	17,376	126.2
焼鳥事業	3,816	106.9
報告セグメント計	21,193	122.2
その他	1,152	503.1
合計	22,346	127.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

### (1) 人材の確保と育成

今後出店スピードを加速させる当社グループにとって、人材の確保と育成は最重要課題として位置づけております。

採用については、優秀なアルバイトを社員として採用することに全社的に取り組むとともに、外食経験者を中心とした中途採用に加えて新卒採用も積極的に進めるなど、あらゆる手段を講じて積極的に人材の確保に努めてまいります。

人材育成については、焼肉業態の「あみやき亭大学」と焼鳥業態の「美濃路大学」のカリキュラムを一層充実させて、店長候補者など将来幹部となり得る人材の育成に力を入れてまいります。

( 2 ) 安全安心な商品の提供

商品の安全性は、最重要課題と認識しており、当社グループにおきましては、仕入食材の品質管理、加工段階における衛生管理、配送段階における温度管理と鮮度の維持について、社内体制を一層強化するとともに、信頼できる取引先の選定、指導・教育を行ってまいります。

( 3 ) 震災等自然災害への対応

震災等自然災害などの緊急事態が発生した場合に備え、安定的な食材の確保と店舗への供給体制の強化、店舗における震災・防災体制の強化などに取り組んでまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。  
なお、以下の記載事項は提出日現在において当社が判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

### 食の安全性について

当社グループは、国産牛肉の生産履歴を店頭に表示するなど、安全安心な食材を提供することを使命としておりますが、BSEによる消費者の牛肉全般に対する不信感の広がりや鳥インフルエンザの発生などによる風評被害が起こった場合、客数の減少から当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 法的規制等について

#### a食品衛生法

当社グループは、セントラルキッチンを採用しており、一括仕入れ、一括加工して、その日のうちに各店舗に配送しております。セントラルキッチンにおいては、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、また、配送においても温度管理等品質維持を徹底しております。また、各店舗におきましても、衛生面での定期的なチェックと改善指導等を実施し、社内ルールに則した衛生管理を徹底しておりますが、衛生問題や食品衛生法に抵触するような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### b食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律

当社グループは、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下、「食品リサイクル法」という）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務付けられております。従いまして、設備投資等の新たな費用発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### c商品表示について

外食産業におきましては、一部企業の産地偽造や賞味期限の改ざん等が発生する等、食の安全性だけでなく、消費者との信頼関係を損なう事件も発生しております。当社グループでは、商品内容について厳しいチェックの上、適正な表示に努めておりますが、万が一、表示内容に重大な誤り等が発生した場合には信用低下等を招き、店舗売上減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 出店戦略について

当社グループの基本的な出店戦略は、ドミナントを形成しながら地域を徐々に拡大していく方式で、現在、中部地区（愛知県、三重県、岐阜県、静岡県）と関東地区（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、近畿地区（滋賀県）で出店を行っております。希望する出店予定地が確保できない等により計画通りの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 人材の確保・育成について

当社グループにとって、お客様に満足していただける調理や接客といったオペレーションレベルを維持していくために、人材の確保と育成は重要な課題となっております。そのため、通年採用による人材確保、「あみやき亭大学」「美濃路大学」をはじめとした社内研修による店長候補の育成に注力しております。しかしながら、人材確保ができない場合や人材育成が予定通り進まなかった場合には、お客様に満足いただけるサービスの提供が行えず、お客様満足度の維持が困難となることから、新規出店はしない方針であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 固定資産の減損について

当社グループは、平成17年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、当社グループの営業用資産等について、個店別収益が著しく低下し、有形固定資産の減損処理が今後必要になった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 情報保護

当社グループは、お客様満足度向上のために多数の個人情報保有しており、各情報端末機器にはパスワード等のセキュリティー機能を付し、書類等につきましても、厳重に管理しており、他への流出がない体制を十分に整備しておりますが、他に情報が流出するような事件が発生した場合には、信用失墜等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

**5 【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向けの輸出の増加による企業成績の回復傾向が鮮明になってきたものの、年度末の東日本大震災により国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きの影響は見通せない状況となっております。

当業界におきましては、個人所得の低迷や雇用環境への不安による節約志向が継続しており、外食を手控えるなどの生活防衛意識と地震並びに関東地区における計画停電などで消費者マインドの冷え込みから、取り巻く経営環境は、一層厳しい状況で推移しております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、「お客様に喜んでいただき、選んでいただく店舗作り」を目指し、「食肉の専門集団」である強みを活かした食肉の知識と技術を駆使し、お客様にとって「安心・安全で美味しくて安い」価値観・満足感のある商品を提供することにより他社との差別化を図り、既存店の強化を行ってまいりました。

当連結会計年度末の店舗数につきましては、「あみやき亭」3店舗（大垣店、豊橋下地店、名駅西店）、「美濃路」3店舗（関店、鈴鹿店、岐阜則武店）、「焼肉スエヒロ館」3店舗（立川店、日野店、川口前川店）を新規出店いたしました。また、「かるび家」3店舗（八王子店、西川口店、品川駅前店）、居酒屋「楽市」2店舗（大泉学園店、錦糸町店）、牛しゃぶ「すえひろ」1店舗（銀座コリドー店）を退店したため、175店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高22,346百万円（前年同期比27.2%増）、損益面におきましては、東日本大震災の被害に対する支援といたしまして、100百万円の義援金を寄付したことから、営業利益2,189百万円（前年同期比19.4%増）、経常利益2,237百万円（前年同期比18.0%増）、当期純利益1,071百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

また、株式会社あみやき亭の単体の当会計年度の業績は、売上高19,411百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益2,182百万円（前年同期比20.4%増）、経常利益2,269百万円（前年同期比20.6%増）、当期純利益1,233百万円（前年同期比23.8%増）と増収増益となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも過去最高となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、14,530百万円（前年同期比8.8%増）となりました。主な内訳は、現金預金6,124百万円、有形固定資産5,851百万円となっております。

#### (ロ) 負債

当連結会計年度末の総負債は、3,165百万円（前年同期比11.0%増）となりました。主な内訳は、買掛金818百万円、未払金及び未払費用995百万円となっております。

#### (ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、11,365百万円（前年同期比8.2%増）となりました。主な内訳は利益剰余金6,467百万円となっております。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,686百万円（前年同期比42.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,035百万円（前年同期比16.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期利益が2,093百万円となったこと等を反映したものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,031百万円（前年同期比33.3%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,061百万円あったこと等を反映したものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、207百万円（前年同期比8.1%増）となりました。これは主に配当金の支払額が205百万円あったこと等を反映したものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、積極的に店舗展開を図り、あみやき亭3店舗及び美濃路3店舗の直営店を新規出店いたしました。焼肉事業においては702百万円、焼鳥事業においては163百万円、その他の事業89百万円、全社（共通）にして112百万円の設備投資を実施しました。

この結果、当連結会計年度中に実施しました設備投資額は、1,068百万円となりました。

なお、設備には無形固定資産を含んでおります。また、当連結会計年度中において重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)	
			建物	構築物	機械及び 装置	車両運 搬具	器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	無形固 定資産		合計
本社(加工場含む) (愛知県春日井市)	—	事務用備 品その他	52	1	2	3	0	-	-	2	63	72 (125)
南関東フードシステ ム (神奈川県大和市)	—	事務用備 品その他	-	-	2	1	-	-	-	0	3	5 (44)
あみやき亭小田井店 他22店舗 (愛知県名古屋市)	焼肉事 業	店舗内装 設備等	649	33	21	-	28	121 (446.11)	[22]	4	858	50 (291)
あみやき亭春日日本 店他37店舗 (愛知県名古屋外)	焼肉事 業	店舗内装 設備等	1,203	98	35	-	57	-	[54]	16	1,411	81 (503)
あみやき亭多治見店 他5店舗 (岐阜県多治見市)	焼肉事 業	店舗内装 設備等	190	19	7	-	7	-	[13]	2	227	11 (65)
あみやき亭川越店 他10店舗 (三重県)	焼肉事 業	店舗内装 設備等	342	29	10	-	9	-	[66]	4	396	22 (123)
あみやき亭彦根店 他2店舗 (滋賀県)	焼肉事 業	店舗内装 設備等	90	10	5	-	7	-	-	1	115	4 (24)
どんどん浜松曳馬店 他5店舗 (静岡県)	焼肉事 業	店舗内装 設備等	164	17	4	-	6	-	-	0	194	11 (65)
あみやき亭調布店 他 8店舗 (東京都)	焼肉事 業	店舗内装 設備等	389	30	15	-	19	-	[44]	2	458	16 (81)
あみやき亭二俣川店 他5店舗 (神奈川県)	焼肉事 業	店舗内装 設備等	197	14	7	-	7	-	-	2	229	10 (63)
元祖やきとり家美濃 路浜田町店他19店舗 (愛知県名古屋市)	焼鳥事 業	店舗内装 設備等	184	12	8	-	5	-	[17]	2	212	19 (129)
元祖やきとり家美濃 路八田店他22店舗 (愛知県名古屋外)	焼鳥事 業	店舗内装 設備等	224	29	9	-	3	-	[21]	4	271	22 (137)
元祖やきとり家美濃 路岐南店他3店舗 (岐阜県)	焼鳥事 業	店舗内装 設備等	65	9	3	-	1	-	-	1	82	5 (37)
元祖やきとり家美濃 路桑名大山田店他5 店舗 (三重県桑名市)	焼鳥事 業	店舗内装 設備等	94	14	4	-	2	-	[14]	1	117	6 (50)
元祖やきとり家美濃 路浜松領家店 (静岡県)	焼鳥事 業	店舗内装 設備等	12	0	0	-	0	-	-	0	14	1 (6)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。  
 2. 従業員数の( )は、パートタイマー(1日8時間換算)を外数で記載しております。  
 3. 「土地」は、自己所有土地についてのみ記載しております。  
 4. [ ] はリース資産のうち賃貸借によるものを記載しております。

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物	構築物	機械及び 装備	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	無形固定 資産	合計	
株式会社スエヒロ レストランシステ ム	本部 (大和市)	—	事務用備 品その他	93	-	2	0	0 (16,849.00)	8	105	12 (0)
株式会社スエヒロ レストランシステ ム	焼肉スエヒロ 館杉並店他11 店舗 (東京都杉並 区)	焼肉事業	店舗内装 設備等	276	29	15	28	-	0	350	13 (130)
株式会社スエヒロ レストランシステ ム	かるび家扇店 他7店舗 (調布市)	焼肉事業	店舗内装 設備等	112	7	6	6	228 (1,233.24)	0	132	23 (91)
株式会社スエヒロ レストランシステ ム	スエヒロ館川 崎店他2店舗 (川崎市)	その他の事 業	店舗内装 設備等	39	5	7	0	-	-	53	8 (27)
株式会社スエヒロ レストランシステ ム	楽市大崎店他 2店舗 (東京都品川 区)	その他の事 業	店舗内装 設備等	30	0	6	2	-	-	40	7 (29)

(注) 従業員数の( )は、パートタイマー(1日8時間換算)を外数で記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要動向、キャッシュ・フローの状況、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成23年3月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (増加客 席数)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社あみやき亭 あみやき亭 2店舗	岐阜県	焼肉事業	店舗内装設備等	133	6	自己資金	23年5月	23年10月	428
株式会社あみやき亭 あみやき亭 1店舗	三重県	焼肉事業	店舗内装設備等	75	0	自己資金	23年7月	23年8月	214
株式会社あみやき亭 元祖やきとり家美濃路 3店舗	愛知県	焼鳥事業	店舗内装設備等	96	96	自己資金	23年2月	23年7月	360
株式会社スエヒロレス トランシステム 焼肉 スエヒロ館 2店舗	埼玉県	焼肉事業	店舗内装設備等	215	5	自己資金	23年8月	23年12月	420
株式会社スエヒロレス トランシステム 焼肉 スエヒロ館 1店舗	静岡県	焼肉事業	店舗内装設備等	80	0	自己資金	23年8月	23年10月	210
株式会社スエヒロレス トランシステム 焼肉 スエヒロ館 3店舗	東京都	焼肉事業	店舗内装設備等	206	0	自己資金	23年1月	23年8月	394
株式会社スエヒロレス トランシステム 焼肉 スエヒロ館 1店舗	神奈川県	焼肉事業	店舗内装設備等	79	0	自己資金	23年2月	23年5月	84
株式会社スエヒロレス トランシステム レストラン スエヒロ館 1店舗	神奈川県	その他の事 業	店舗内装設備等	67	0	自己資金	23年4月	23年4月	32

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000
計	144,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,488	68,488	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は 採用しておりませ ん。
計	68,488	68,488	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年2月9日 (注)	5,500	68,488	1,182	2,473	1,182	2,426

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株式数 5,500株  
発行価格 451,050円  
発行価額 430,125円  
資本組入額 215,063円  
スプレッド方式によっております。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	15	64	42	1	8,951	9,102	-
所有株式数 (株)	-	13,484	153	20,854	2,698	2	31,297	68,488	-
所有株式数の 割合(%)	-	19.68	0.22	30.44	3.93	0.00	45.69	100.00	-

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
チャレンジバイコーポ レーション有限会社	愛知県小牧市桃ヶ丘2丁目10番2号	14,640	21.37
佐藤 啓介	愛知県小牧市	12,550	18.32
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,368	9.29
米久株式会社	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地	4,400	6.42
佐藤 きい	愛知県小牧市	2,900	4.23
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,714	3.96
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	670	0.97
ザ バンク オブ ニュー ヨークージャスディスク トリーティーアカウト (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀 行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	666	0.97
資産管理サービス信託銀 行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	579	0.84
メロン バンク エー ビーエヌ アムロ グ ローバル カストディ エヌバイ (常任代理人 株式会 社 みずほコーポレ ート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	455	0.66
計	-	45,942	67.08

(注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行	6,368株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,714株

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,488	68,488	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	68,488	-	-
総株主の議決権	-	68,488	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

( 9 ) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業績に応じて増配や株式分割を検討するなど、弾力的な還元策を行っていく方針であります。新規出店や競争力強化のための設備投資等、今後持続的に成長を遂げるための資金として有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、中間配当として1株につき1,500円を実施しました。また当期末配当につきましても、1株につき1,500円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は16.7%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月4日 取締役会決議	102	1,500.00
平成23年6月15日 定時株主総会決議	102	1,500.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	476,000	317,000	208,000	280,000	295,000
最低(円)	270,000	186,000	113,500	120,400	207,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	243,800	236,300	262,000	282,000	295,000	284,800
最低(円)	228,100	223,900	230,400	256,000	271,600	226,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 啓介	昭和25年9月8日生	昭和46年6月 株式会社三河屋入社 昭和51年6月 同社営業部長 昭和55年5月 同社専務取締役 平成7年6月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成21年11月 株式会社スエヒロレストランシステム 代表取締役会長就任(現任)	(注) 2	12,550
専務取締役	フードシステム本部長	小坂 治樹	昭和36年10月22日生	昭和59年4月 株式会社グランドタマコシ入社 平成7年1月 佐川急便株式会社入社 平成11年1月 当社入社 平成13年9月 フードシステム本部長 平成14年3月 当社取締役フードシステム本部長 平成17年4月 当社常務取締役フードシステム本部長 平成18年12月 当社専務取締役フードシステム本部長 兼営業本部長就任 平成20年6月 当社専務取締役フードシステム本部長 就任(現任)	(注) 2	56
常務取締役	マーケティング本部長	福井 啓雄	昭和40年1月3日生	昭和62年4月 株式会社三河屋入社 平成9年10月 当社入社 平成9年11月 春日井本店店長 平成11年6月 営業本部長 平成11年7月 フードシステム本部長 平成11年11月 当社取締役フードシステム本部長 平成13年10月 当社取締役企画本部長 平成14年8月 当社常務取締役美濃路営業本部長 平成15年10月 当社常務取締役厨房統括本部長 平成17年4月 当社常務取締役営業本部長就任 平成18年3月 当社販促企画本部長就任 平成19年10月 当社常務取締役マーケティング本部長 就任(現任) 平成22年6月 株式会社スエヒロレストランシステム 取締役社長就任(現任)	(注) 2	406
常務取締役	管理本部長	千々和 康	昭和32年9月15日生	昭和56年4月 中央三井信託銀行入行 平成15年12月 当社入社 平成16年1月 当社経営戦略室長 平成18年6月 当社取締役就任 平成19年1月 当社社長室長就任 平成19年6月 当社取締役管理本部長就任 平成21年11月 当社常務取締役管理本部長就任(現任)	(注) 2	12
取締役	内部監査室 室長	竹内 隆盛	昭和33年6月12日生	昭和53年4月 公認会計士堀口茂登事務所入所 平成11年6月 当社入社 平成14年2月 管理本部長 平成14年3月 当社取締役管理本部長就任 平成19年6月 当社取締役経理部長就任 平成20年12月 当社取締役内部監査室長就任(現任)	(注) 2	118
取締役		秋岡 賢治	昭和20年3月2日生	昭和42年4月 プリマハム株式会社入社 平成12年2月 プリマハム株式会社東京支社長 平成13年6月 プリマハム株式会社取締役 平成14年4月 プリマハム株式会社常務執行役員営業 本部長 平成22年4月 プライムデリカ株式会社非常勤監査役 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	-
常勤監査役		山田 修三	昭和20年7月28日生	昭和44年4月 名古屋鉄道株式会社入社 平成11年5月 株式会社名鉄パレ管理部役員待遇 平成15年5月 株式会社名鉄パレ常任監査役 平成17年9月 株式会社名鉄パレ管財代表取締役 平成20年12月 当社顧問 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		大西 秀典	昭和22年2月8日生	昭和44年3月 株式会社西川屋チェーン(現ユニー 株)入社 平成9年1月 ユニー株式会社中京本部中運営部長 平成11年5月 株式会社サン総合メンテナンス 代表取締役 平成19年3月 同社退職 平成19年6月 当社常勤監査役就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	13
監査役		隅田 慶彦	昭和15年10月1日生	昭和38年6月 愛知県警察官任官 平成11年9月 瑞穂警察署長 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	6
計						13,161

- (注) 1. 監査役山田修三・大西秀典・隅田慶彦の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成22年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
3. 平成20年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 平成21年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成21年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から3年間  
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。  
補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況	所有する当 社の株式数 (株)
中西 安廣	昭和23年7月5日生	昭和42年4月 協同飼料株式会社入社 昭和52年5月 米久株式会社入社 昭和63年5月 米久株式会社取締役 平成13年5月 米久株式会社常務取締役 平成20年5月 米久株式会社取締役常務執行役員営業本 部長 平成22年5月 米久株式会社取締役専務執行役員営業本 部長 現在に至る	162

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主や全ての利害関係者に対し一層の経営の透明性を高めること並びに変化する環境に迅速に対応できる経営を行い、最も効率的及び健全である経営体制を作ることです。

また、今後も当社といたしましては、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、積極的かつ迅速な情報開示に努めてまいります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

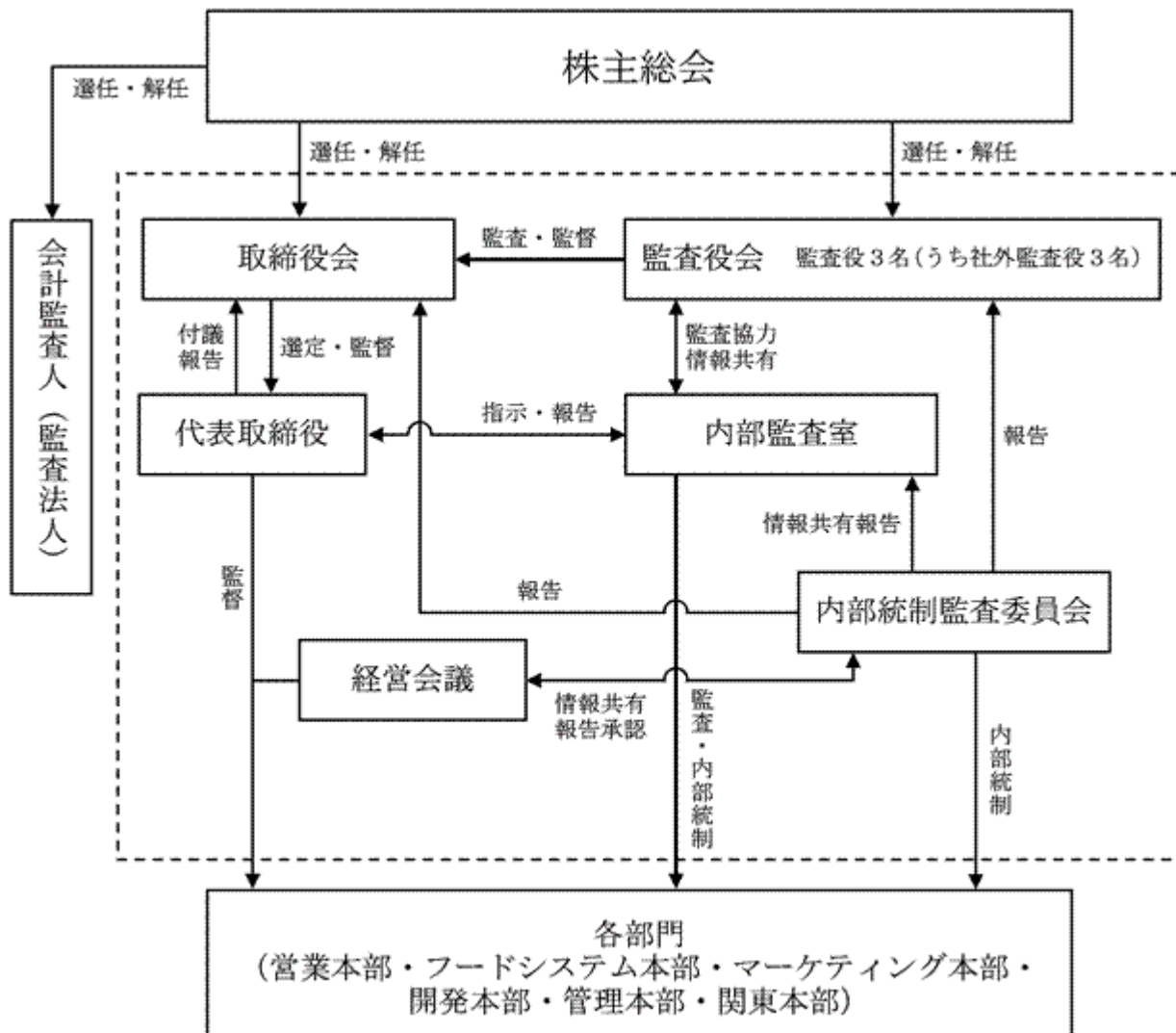
##### イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。また、会社の機関としては会社法に規定する株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。取締役会については取締役6名で構成され、定例的に毎月1回開催され、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに業務遂行に関する執行状況を監督しております。

監査役会については監査役3名で構成され、その全員が社外監査役で独立性が確保されており、経営や業務執行の監督、牽制持続を果たすべく、監査に関する事項について報告を受け、協議を行い、又は決議を行っております。

取締役会の決議を要する重要事項以外については経営会議を週1回開催し、迅速な業務執行と各部門の業務進捗状況を統制するとともに必要事項の連絡、意見調査及び問題意識の共有化を図り、変化する経営環境に機動的に対応しております。

##### ロ．会社の機関及び内部統制の関係図



## 八．内部統制システム整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、本基本方針に従い、コンプライアンス、リスク管理、業務の効率性の確保の観点から、具体的な体制整備と業務執行を行っております。

また、内部統制の整備運用状況について内部統制監査委員会を立ち上げ、監査役、内部監査室との連携を行い、さらに監査法人との連携により、内部統制の整備運用状況のみならず、会計監査についても意見の支援を行っております。

### 二．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門につきましては社長直轄の部門として内部監査室を設置しており、1名体制となっております。また内部統制について内部監査室を補佐すべく内部統制監査委員会を立ち上げ、監査役会、内部監査室と連携をとりながら、法令厳守、内部統制の有効性等について監査を行い、取締役、経営会議に報告を行っております。監査役は取締役会に出席し、業務執行状況について監査を行うほか、経営会議等重要な会議に出席し、監査役として監査が実質的に機能するよう体制整備を行っております。

### ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した会計監査人には、山田順氏と楠元宏氏の2名であります。両名は有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

さらに、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、その他8名であります。

### ヘ．社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係

当社の社外取締役1名であります。また、社外監査役は3名であります。

当該社外取締役、社外監査役の当社株式の所有状況は「5．役員状況」に記載のとおりであり、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましてはリスク管理に係る基本的な事項を定めた「リスク管理規程」を制定し、取巻くさまざまなリスクに的確に対処できる体制を整備しております。また、定期的開催される経営会議以外にも必要に応じて会議が開催され重要事項や進捗状況その他問題点等が速やかに報告されるとともに経営者に伝達される体制を整えております。

### 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社では、法令遵守規定に、「法令、社内規定等あらゆるルールを厳格に遵守し、反社会的行為や倫理にもとる行為を排除する」と規定しており、全ての従業員（パート・アルバイトを含む）が反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を理解し、実践に努めております。

社内での対応部署といたしましては、管理本部総務部が中心となり、関係行政機関等と連携し、情報収集に努めております。

また、新入社員研修をはじめとした各階層毎での社内研修において、コンプライアンス・マニュアル等を活用して研修を行っております。

## 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	基本報酬	賞与	対象となる役員の員数(人)
取締役(社外取締役を除く。)	118百万円	112百万円	6百万円	5
監査役(社外監査役を除く。)	-	-	-	-
社外取締役	2百万円	2百万円	-	1
社外監査役	11百万円	9百万円	1百万円	3
計	131百万円	124百万円	7百万円	9

(注) 1．取締役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第6回定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

2．監査役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第6回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。



株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2 銘柄 7 百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
岐阜銀行	10,000	0	発行会社との取引関係の強化を図るもの。
米久	10,500	8	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
十六銀行	890	0	発行会社との取引関係の強化を図るもの。
米久	10,500	7	

取締役の定数等に関する定款の定め

イ．取締役の定数

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨定めております。

ロ．取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨、また、増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする旨定めております。

ハ．取締役の選任の方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の実任免除

当社は、役員の実任を合理的範囲にとどめるため、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の実任につき、善意でかつ重大な過失が無い場合は、取締役会の決議をもって法令の定める限度の範囲内で、その実任を免除することができる旨を定款で定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	-	20	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31	-	20	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査時間等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,304	6,124
預け金	83	61
売掛金	4	2
商品及び製品	33	37
原材料及び貯蔵品	59	123
繰延税金資産	184	114
未収還付法人税等	80	-
その他	208	220
流動資産合計	5,958	6,683
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,103	4,540
構築物(純額)	367	366
機械及び装置(純額)	187	178
車両運搬具(純額)	6	4
工具、器具及び備品(純額)	224	198
土地	489	489
建設仮勘定	17	72
有形固定資産合計	5,396	5,851
無形固定資産		
ソフトウェア	19	11
その他	48	45
無形固定資産合計	68	57
投資その他の資産		
投資有価証券	11	9
長期貸付金	259	263
繰延税金資産	149	205
差入保証金	1,108	999
その他	409	460
貸倒引当金	9	-
投資その他の資産合計	1,928	1,938
固定資産合計	7,393	7,847
資産合計	13,352	14,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	718	818
未払金及び未払費用	1,001	995
未払法人税等	597	590
賞与引当金	82	91
役員賞与引当金	15	20
株主優待引当金	7	3
ポイント引当金	46	43
店舗閉鎖損失引当金	60	-
その他	251	282
流動負債合計	2,781	2,846
固定負債		
負ののれん	0	0
繰延税金負債	11	17
退職給付引当金	2	-
資産除去債務	-	224
その他	57	76
固定負債合計	70	318
負債合計	2,852	3,165
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,426	2,426
利益剰余金	5,601	6,467
株主資本合計	10,502	11,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
その他の包括利益累計額合計	1	2
純資産合計	10,500	11,365
負債純資産合計	13,352	14,530

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	17,572	22,346
売上原価	6,536	8,189
売上総利益	11,035	14,157
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 9,202	<sup>1</sup> 11,967
営業利益	1,833	2,189
営業外収益		
受取利息	28	15
受取配当金	0	0
協賛金収入	25	16
その他	11	21
営業外収益合計	65	53
営業外費用		
支払補償費	-	2
雑損失	2	2
営業外費用合計	2	5
経常利益	1,896	2,237
特別利益		
受取保険金	-	7
店舗閉鎖損失引当金戻入額	11	8
その他	0	0
特別利益合計	12	16
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15	-
固定資産除却損	<sup>3</sup> 37	<sup>2</sup> 66
投資有価証券評価損	-	0
減損損失	<sup>2</sup> 56	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	89
その他	1	4
特別損失合計	110	160
税金等調整前当期純利益	1,798	2,093
法人税、住民税及び事業税	869	1,001
法人税等還付税額	32	-
法人税等調整額	51	21
法人税等合計	785	1,022
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,071
当期純利益	1,013	1,071

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	0
その他の包括利益合計	-	1 0
包括利益	-	1 1,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,070

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,473	2,473
当期末残高	2,473	2,473
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,426	2,426
当期末残高	2,426	2,426
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,776	5,601
当期変動額		
剰余金の配当	188	205
当期純利益	1,013	1,071
当期変動額合計	825	865
当期末残高	5,601	6,467
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,677	10,502
当期変動額		
剰余金の配当	188	205
当期純利益	1,013	1,071
当期変動額合計	825	865
当期末残高	10,502	11,368
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	1	2
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	0	1
当期末残高	1	2
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,676	10,500
当期変動額		
剰余金の配当	188	205
当期純利益	1,013	1,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	823	865
当期末残高	10,500	11,365



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,798	2,093
減価償却費	623	727
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	89
賞与引当金の増減額（ は減少）	14	9
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15	5
株主優待引当金の増減額（ は減少）	1	4
ポイント引当金の増減額（ は減少）	4	2
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	60	60
受取利息及び受取配当金	28	15
有形固定資産除却損	37	66
減損損失	56	-
売上債権の増減額（ は増加）	0	2
たな卸資産の増減額（ は増加）	4	68
その他の流動資産の増減額（ は増加）	2	11
仕入債務の増減額（ は減少）	74	100
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	20	0
未払消費税等の増減額（ は減少）	36	24
その他の流動負債の増減額（ は減少）	12	5
その他	11	3
小計	2,695	2,967
利息及び配当金の受取額	34	14
役員退職慰労金の支払額	-	16
法人税等の支払額	980	1,010
法人税等の還付額	-	80
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,750	2,035
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	12,000	7,000
定期預金の払戻による収入	10,500	7,000
有価証券の償還による収入	1,500	-
有形固定資産の取得による支出	939	1,061
有形固定資産の売却による収入	1	-
有形固定資産の除却による支出	3	-
無形固定資産の取得による支出	7	1
差入保証金の差入による支出	51	100
差入保証金の回収による収入	13	192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 362	-
貸付けによる支出	901	40
貸付金の回収による収入	28	24
その他	49	44

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,546	1,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	0	2
配当金の支払額	188	205
その他	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	191	207
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12	797
現金及び現金同等物の期首残高	1,876	1,888
現金及び現金同等物の期末残高	1,888	2,686

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社スエヒロレストランシステム 株式会社スエヒロレストランシステムは平成21年11月1日に全株式を取得し、当第3四半期間末をみなし取得日として連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社スエヒロレストランシステム
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である株式会社スエヒロレストランシステムの決算日は3月末日でしたが、連結決算業務の早期化のため、平成22年2月23日子会社株主総会において決算日を3月末日より2月末日に変更しております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から3月31日までの期間に発生しました重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社である株式会社スエヒロレストランシステムの決算日は2月末であるので連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から3月31日までの期間に発生しました重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。 —

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産            評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)によっております。            (1) 原材料・商品            先入先出法            (2) 製品            総平均法            (3) 貯蔵品            最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)            定率法を採用しております。            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。            また当社は事業用定期借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。            建物 15年~31年            器具及び備品 3年~8年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)            定額法を採用しております。            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用            定額法を採用しております。</p> <p>ニ リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券            同左</p> <p>ロ たな卸資産            同左</p> <p>(1) 原材料・商品            同左            (2) 製品            同左            (3) 貯蔵品            同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)            同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)            同左</p> <p>ハ 長期前払費用            同左</p> <p>ニ リース資産            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ニ 株主優待引当金 当社において、将来の株主優待券の利用による費用発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ホ ポイント引当金 将来のポイントサービスの利用による費用の発生に備えるため、ポイントサービスの利用実績率に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ヘ 店舗撤退損失引当金 店舗撤退に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 株主優待引当金 同左</p> <p>ホ ポイント引当金 同左</p> <p>ヘ 店舗撤退損失引当金 同左</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間	_____	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
(7) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。	_____

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資 金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなっており ます。	_____
5. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定 額法により償却を行っております。	_____

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ17百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は106百万円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
.有形固定資産の減価償却累計額 4,253百万円	.有形固定資産の減価償却累計額 4,195百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>地代家賃</td><td>1,341百万円</td></tr> <tr><td>社員給与</td><td>1,288百万円</td></tr> <tr><td>賃金</td><td>2,954百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>2.減損損失</p> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本にグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、固定資産簿価を全額回収出来る可能性が低いと判断した以下の資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(56百万円)として特別損失に計上致しました。</p> <p>減損損失の内訳は次の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>愛知県</td><td>営業店1店舗</td><td>建物等</td><td>8</td></tr> <tr><td>神奈川県</td><td>営業店1店舗</td><td>建物等</td><td>48</td></tr> </tbody> </table> <p>科目内訳は、以下の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>科目</th><th>減損損失(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>52</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>合計</td><td>56</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当社の回収可能額は正味売却額により測定しており、売却や他の転用が困難な資産はゼロ評価しております。</p> <p>3.固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>37百万円</td></tr> </table>	地代家賃	1,341百万円	社員給与	1,288百万円	賃金	2,954百万円	賞与引当金繰入額	69百万円	役員賞与引当金繰入額	15百万円	株主優待引当金繰入額	1百万円	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	愛知県	営業店1店舗	建物等	8	神奈川県	営業店1店舗	建物等	48	科目	減損損失(百万円)	建物	52	その他	3	合計	56	建物	29百万円	構築物	2百万円	その他	5百万円	計	37百万円	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>地代家賃</td><td>1,786百万円</td></tr> <tr><td>社員給与</td><td>1,709百万円</td></tr> <tr><td>賃金</td><td>3,860百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>87百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>100百万円</td></tr> </table> <p>2.固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>66百万円</td></tr> </table>	地代家賃	1,786百万円	社員給与	1,709百万円	賃金	3,860百万円	賞与引当金繰入額	87百万円	役員賞与引当金繰入額	20百万円	寄付金	100百万円	建物	57百万円	構築物	5百万円	その他	3百万円	計	66百万円
地代家賃	1,341百万円																																																												
社員給与	1,288百万円																																																												
賃金	2,954百万円																																																												
賞与引当金繰入額	69百万円																																																												
役員賞与引当金繰入額	15百万円																																																												
株主優待引当金繰入額	1百万円																																																												
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																																																										
愛知県	営業店1店舗	建物等	8																																																										
神奈川県	営業店1店舗	建物等	48																																																										
科目	減損損失(百万円)																																																												
建物	52																																																												
その他	3																																																												
合計	56																																																												
建物	29百万円																																																												
構築物	2百万円																																																												
その他	5百万円																																																												
計	37百万円																																																												
地代家賃	1,786百万円																																																												
社員給与	1,709百万円																																																												
賃金	3,860百万円																																																												
賞与引当金繰入額	87百万円																																																												
役員賞与引当金繰入額	20百万円																																																												
寄付金	100百万円																																																												
建物	57百万円																																																												
構築物	5百万円																																																												
その他	3百万円																																																												
計	66百万円																																																												



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 1,012百万円

計 1,012百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 1百万円

計 1百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,488	-	-	68,488
合計	68,488	-	-	68,488

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	85	1,250	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	102	1,500	平成21年9月30日	平成21年12月9日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	102	利益剰余金	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月17日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,488	-	-	68,488
合計	68,488	-	-	68,488

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	102	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月17日
平成22年10月4日 取締役会	普通株式	102	1,500	平成22年9月30日	平成22年12月9日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	102	利益剰余金	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,304</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,888</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社スエヒロレストランシステム社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社スエヒロレストランシステム社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>株式会社スエヒロレストランシステム社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>株式会社スエヒロレストランシステム社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社スエヒロレストランシステム社取得のための収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">362</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,304	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,500	預け金	83	現金及び現金同等物	1,888	(百万円)		流動資産	662	固定資産	1,144	のれん	0	流動負債	1,777	固定負債	29	株式会社スエヒロレストランシステム社株式の取得価額	0	株式会社スエヒロレストランシステム社現金及び現金同等物	362	差引：株式会社スエヒロレストランシステム社取得のための収入	362	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,124</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,686</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,124	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,500	預け金	61	現金及び現金同等物	2,686
現金及び預金	5,304																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,500																																		
預け金	83																																		
現金及び現金同等物	1,888																																		
(百万円)																																			
流動資産	662																																		
固定資産	1,144																																		
のれん	0																																		
流動負債	1,777																																		
固定負債	29																																		
株式会社スエヒロレストランシステム社株式の取得価額	0																																		
株式会社スエヒロレストランシステム社現金及び現金同等物	362																																		
差引：株式会社スエヒロレストランシステム社取得のための収入	362																																		
現金及び預金	6,124																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,500																																		
預け金	61																																		
現金及び現金同等物	2,686																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 有形固定資産 店舗建物であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日より前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	415	122	15	277	建物	415	143	15	256
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
				20百万円					20百万円
				284百万円					264百万円
				304百万円					284百万円
				14百万円					13百万円
				残高					残高
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
				25百万円					26百万円
				0百万円					0百万円
				21百万円					21百万円
				5百万円					5百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## 金融商品の状況に関する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

## 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金および預け金は、取引先の信用リスクにさらされていますが、回収までの期間はおおむね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっています。当該リスクについては、経理規定等に従い取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、店舗開発部が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。

投資有価証券は、主に上場株式であり、業務上の関係を有する取引先企業の株式です。これらは、発行体等の信用リスクおよび市場価格・為替・金利の変動リスクにさらされています。当該リスクについては、経理規定等に従い定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めています。

長期貸付金は主に土地所有者への建物建設に伴う資金として、差入保証金は主に出店に伴う差入保証金であり、店舗建物所有者の信用リスクにさらされています。当該リスクについては、経理規定等に従い取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、店舗開発部が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,304	5,304	-
(2) 預け金	83	83	-
(3) 売掛金	4	4	-
(4) 未収還付法人税等	80	80	-
(5) 投資有価証券	11	11	-
(6) 長期貸付金(純額)	250	271	20
(7) 差入保証金(純額)	1,107	918	189
(8) 買掛金	718	718	-
(9) 未払金	150	150	-
(10) 未払法人税等	597	597	-

(注1)(1)現金及び預金、(2)預け金、(3)売掛金、(4)未収還付法人税等  
これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 投資有価証券

上場会社の株式であり、時価は取引所の価格によっております。

## (6) 長期貸付金

事業に係る事業の建設協力金であり、時価はその将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートに信用スプレッドを上乗せした割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (7) 差入保証金

事業に係る事業の差入保証金であり、時価は将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートに信用スプレッドを上乗せした割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (8) 買掛金 (9) 未払金 (10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注3)金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,304	-	-	-
預け金	83	-	-	-
売掛金	4	-	-	-
未収還付法人税等	80	-	-	-
長期貸付金(純額)	18	66	82	84
差入保証金(純額)	108	153	276	570
合計	5,597	219	358	654

(注4)社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金および預け金は、取引先の信用リスクにさらされていますが、回収までの期間はおおむね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっています。当該リスクについては、経理規定等に従い取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、店舗開発部が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。

投資有価証券は、主に上場株式であり、業務上の関係を有する取引先企業の株式です。これらは、発行体等の信用リスクおよび市場価格・為替・金利の変動リスクにさらされています。当該リスクについては、経理規定等に従い定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めています。

長期貸付金は主に土地所有者への建物建設に伴う資金として、差入保証金は主に出店に伴う差入保証金であり、店舗建物所有者の信用リスクにさらされております。当該リスクについては、経理規定等に従い取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、店舗開発部が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,124	6,124	-
(2) 預け金	61	61	-
(3) 売掛金	2	2	-
(4) 投資有価証券	9	9	-
(5) 長期貸付金(純額)	263	311	48
(6) 差入保証金(純額)	999	857	142
(7) 買掛金	818	818	-
(8) 未払金	225	225	-
(9) 未払法人税等	590	590	-

(注1) (1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

上場会社の株式であり、時価は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

事業に係る事業の建設協力金であり、時価はその将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートに信用スプレッドを上乗せした割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 差入保証金

事業に係る事業の差入保証金であり、時価は将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートに信用スプレッドを上乗せした割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 買掛金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算後の償還予定額

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,124	-	-	-
預け金	61	-	-	-
売掛金	2	-	-	-
長期貸付金(純額)	19	72	76	93
差入保証金(純額)	116	102	280	501
合計	6,322	174	356	594

(注4) 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)  
前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1	1	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	13	9	3
合計		14	11	3

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	0	0	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	13	8	4
合計		14	9	4

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券0百万円(その他有価証券の株式0百万円)について減損処理を行っておりません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、当連結会計年度における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、時価が50%以上下落したものについては減損処理を行い、時価が30%以上50%未満下落したものについては、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 連結子会社は複数事業主制度による企業年金(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

	(百万円)
年金資産の額	92,971
年金財政計算上の給付債務の額	123,473
差引	<u>30,501</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.33%

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	(百万円)
(1) 年金基金掛金要拠出額	0
(2) 確定拠出金への掛金拠出額	1
(3) 退職給付費用	<u>2</u>

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 連結子会社は複数事業主制度による企業年金(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

	(百万円)
年金資産の額	112,959
年金財政計算上の給付債務の額	123,946
差引	<u>10,987</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.28%

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	(百万円)
(1) 年金基金掛金要拠出額	0
(2) 確定拠出金への掛金拠出額	0
(3) 退職給付費用	<u>0</u>



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
	未払事業税	48百万円	未払事業税	47百万円
	賞与引当金繰入超過額	27百万円	賞与引当金繰入超過額	36百万円
	少額固定資産	8百万円	少額固定資産	8百万円
	減価償却超過額	44百万円	減価償却超過額	70百万円
	事業用定期借地権仲介手数料	23百万円	事業用定期借地権仲介手数料	26百万円
	前受収益	10百万円	前受収益	12百万円
	減損損失	122百万円	減損損失	192百万円
	その他	48百万円	建物(資産除去債務)	76百万円
	繰延税金資産計	333百万円	繰越欠損金	190百万円
	(繰延税金負債)		その他	62百万円
	土地評価益	10百万円	繰延税金資産小計	722百万円
	その他有価証券評価差額金	0百万円	評価性引当額	358百万円
	繰延税金負債の純額	11百万円	繰延税金資産合計	364百万円
	繰延税金資産の純額	322百万円	(繰延税金負債)	
			土地評価益	10百万円
			資産除去債務	51百万円
		繰延税金資産(固定)との相殺	44百万円	
		繰延税金負債の純額	17百万円	
		繰延税金資産の純額	319百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率	40.6%	法定実行税率	40.6%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
	住民税均等割額	2.5%	住民税均等割額	2.5%
	その他	0.5%	評価性引当額	5.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	その他	0.7%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スエヒロレストランシステム

事業の内容 飲食業(焼肉店、居酒屋及びステーキレストラン)

企業結合を行った主な理由

当社グループの営業拠点の拡充、セントラルキッチン稼働率向上およびその他スケールメリットの享受など様々なシナジー効果からの競争力の強化を図るため。

企業結合日

平成21年11月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社スエヒロレストランシステム

取得した議決権比率

100%

- (2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

同社のみなし取得日が平成21年12月31日のため、被取得企業の平成22年1月1日から平成22年2月28日までの業績が含まれております。

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は1円であり、現金による取得であります。

- (4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生した負ののれん金額

0百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産 662百万円

固定資産 1,002百万円

資産合計 1,665百万円

流動負債 1,777百万円

固定負債 18百万円

負債合計 1,796百万円

- (6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 2,955百万円

経常損失 209百万円

当期純利益 248百万円

特別損益のうち重要なものは店舗に係る減損損失763百万円及び債務免除益1,080百万円であります。

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間及び建物の耐用年数(主に20年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(主に2.17%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	216百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17百万円
時の経過による調整額	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	<u>13百万円</u>
期末残高	<u>224百万円</u>

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。但し、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは外食業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に業態別の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「焼肉事業」「焼鳥事業」の2つを報告セグメントとしております。

「焼肉事業」は焼肉を提供する飲食店を展開しており、主な店舗としては「あみやき亭」「かるび家」「スエヒロ館」を展開しております。「焼鳥事業」は焼鳥と釜飯を提供する飲食店を展開しており、主な店舗としては「元祖やきとり家美濃路」を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位 百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	焼肉	焼鳥	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	13,775	3,570	17,345	227	17,572	-	17,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,775	3,570	17,345	227	17,572	-	17,572
セグメント利益	1,561	289	1,850	17	1,833	-	1,833
セグメント資産	4,573	848	5,421	49	5,470	7,882	13,352
その他の項目							
減価償却費	520	73	593	2	595	18	613
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	898	106	1,004	0	1,004	3	1,008

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額7,882百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円については子会社の本社等の設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位 百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	焼肉	焼鳥	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	17,376	3,816	21,193	1,152	22,346	-	22,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	17,376	3,816	21,193	1,152	22,346	-	22,346
セグメント利益	1,975	291	2,266	76	2,189	-	2,189
セグメント資産	6,244	988	7,232	100	7,333	7,196	14,530
その他の項目							
減価償却費	597	84	681	12	694	33	727
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	702	163	866	89	956	112	1,068

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額7,196百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額112百万円については子会社の本社等の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額	153,315.82円	165,946.08円
1株当たり当期純利益	14.796.55円	15,642.72円

- （注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（百万円）	1,013	1,071
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,013	1,071
期中平均株式数（株）	68,488.00	68,488.00

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （％）	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1	3	-	
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	27	63	-	平成42年
合計	28	66	-	

- （注）1．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
2．長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）
リース債務	3	3	3	3



## 【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
店舗等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約に伴う、現状回復義務等	—	238	13	224

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる費用127百万円を含んでおります。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	5,363	5,717	5,697	5,568
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	320	723	568	480
四半期純利益金額 (百万円)	181	456	342	90
1株当たり四半期純利益 金額(円)	2,655.50	6,671.97	4,994.72	1,320.93

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,043	6,016
預け金	57	56
売掛金	1 2	1 24
商品及び製品	31	31
原材料及び貯蔵品	41	121
前払費用	121	124
繰延税金資産	107	114
その他	1 14	1 35
流動資産合計	5,418	6,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,628	6,014
減価償却累計額	1,686	2,042
建物（純額）	3,942	3,972
構築物	826	849
減価償却累計額	468	526
構築物（純額）	358	323
機械及び装置	473	495
減価償却累計額	305	355
機械及び装置（純額）	168	139
車両運搬具	17	17
減価償却累計額	10	12
車両運搬具（純額）	6	4
工具、器具及び備品	898	925
減価償却累計額	689	767
工具、器具及び備品（純額）	208	158
土地	121	121
建設仮勘定	17	40
有形固定資産合計	4,823	4,760
無形固定資産		
ソフトウェア	2	2
その他	48	45
無形固定資産合計	51	47
投資その他の資産		
投資有価証券	8	7
関係会社株式	0	0
長期貸付金	234	216
関係会社長期貸付金	1,249	1,465

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期前払費用	185	182
繰延税金資産	149	205
差入保証金	2 611	2 635
保険積立金	193	232
投資その他の資産合計	2,631	2,944
固定資産合計	7,506	7,752
資産合計	12,925	14,276
負債の部		
流動負債		
買掛金	651	769
リース債務	1	1
未払金	324	250
未払費用	516	537
未払法人税等	596	586
未払消費税等	96	142
預り金	46	53
前受収益	26	30
賞与引当金	67	74
役員賞与引当金	15	20
株主優待引当金	7	3
ポイント引当金	18	23
その他	33	46
流動負債合計	2,401	2,538
固定負債		
リース債務	27	25
資産除去債務	-	188
長期リース資産減損勘定	13	12
固定負債合計	41	226
負債合計	2,442	2,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金		
資本準備金	2,426	2,426
資本剰余金合計	2,426	2,426
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	4,300	4,800
繰越利益剰余金	1,248	1,776

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
利益剰余金合計	5,584	6,612
株主資本合計	10,485	11,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	2
評価・換算差額等合計	2	2
純資産合計	10,483	11,510
負債純資産合計	12,925	14,276

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	17,052	19,411
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	26	31
当期製品製造原価	2,025	2,324
当期商品仕入高	4,427	5,128
合計	6,479	7,485
他勘定振替高	37	19
商品及び製品期末たな卸高	31	31
売上原価合計	6,410	7,434
売上総利益	10,642	11,977
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	127	147
役員報酬	118	120
給料	4,076	4,578
賞与	115	126
賞与引当金繰入額	63	70
役員賞与引当金繰入額	15	20
福利厚生費	241	278
旅費及び交通費	64	70
通信費	52	55
水道光熱費	729	820
消耗品費	364	375
租税公課	112	122
賃借料	1,275	1,366
減価償却費	607	635
株主優待引当金繰入額	1	-
寄付金	-	100
その他	863	905
販売費及び一般管理費合計	8,829	9,795
営業利益	1,813	2,182
営業外収益		
受取利息	30	33
有価証券利息	0	-
受取配当金	0	0
受取賃貸料	-	27
協賛金収入	25	9
その他	12	19
営業外収益合計	68	90

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払補償費	-	2
その他	-	0
営業外費用合計	-	3
経常利益	1,882	2,269
特別利益		
受取保険金	0	7
その他	0	-
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産除却損	3 37	4 47
投資有価証券評価損	-	0
減損損失	4 56	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	63
特別損失合計	93	111
税引前当期純利益	1,789	2,165
法人税、住民税及び事業税	869	994
法人税等調整額	76	62
法人税等合計	792	931
当期純利益	996	1,233

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,575	77.8	1,847	79.4
労務費	2	367	18.1	401	17.3
経費	3	82	4.1	76	3.3
当期総製造費用		2,025	100.0	2,324	100.0
当期製品製造原価		2,025		2,324	

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1. 原価計算の方法            実際総合原価計算によっております。なお、当社は生鮮品を加工しており、仕掛品はありません。</p> <p>2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、4百万円であります。</p> <p>3. 主な経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	水道光熱費	9百万円	賃借料	29百万円	減価償却費	9百万円	<p>1. 原価計算の方法            同左</p> <p>2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、3百万円であります。</p> <p>3. 主な経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	水道光熱費	10百万円	賃借料	18百万円	減価償却費	8百万円
水道光熱費	9百万円												
賃借料	29百万円												
減価償却費	9百万円												
水道光熱費	10百万円												
賃借料	18百万円												
減価償却費	8百万円												

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,473	2,473
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,473	2,473
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,426	2,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,426	2,426
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,426	2,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,426	2,426
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36	36
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,800	4,300
当期変動額		
別途積立金の積立	500	500
当期変動額合計	500	500
当期末残高	4,300	4,800
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	939	1,248
当期変動額		
別途積立金の積立	500	500
剰余金の配当	188	205
当期純利益	996	1,233
当期変動額合計	308	527
当期末残高	1,248	1,776
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,776	5,584



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	0	-
剰余金の配当	188	205
当期純利益	996	1,233
<b>当期変動額合計</b>	<b>808</b>	<b>1,027</b>
当期末残高	5,584	6,612
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,677	10,485
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	188	205
当期純利益	996	1,233
<b>当期変動額合計</b>	<b>808</b>	<b>1,027</b>
当期末残高	10,485	11,513
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	0	2
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>1</b>	<b>0</b>
当期末残高	2	2
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	0	2
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>1</b>	<b>0</b>
当期末残高	2	2
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,676	10,483
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	188	205
当期純利益	996	1,233
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>806</b>	<b>1,027</b>
当期末残高	10,483	11,510

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (1) 原材料・商品 先入先出法 (2) 製品 総平均法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	同左  (1) 原材料・商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 (主な耐用年数) 建物 15年~31年 器具及び備品 3年~8年 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左  (3) 長期前払費用 同左  (4) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4)株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5)ポイント引当金 将来のポイントサービスの利用による費用の発生に備えるため、ポイントサービスの利用実績率に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)株主優待引当金 同左</p> <p>(5)ポイント引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ13百万円減少しており、税引前当期純利益は77百万円減少しております。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 関係会社に関する(区分表示したものを除く)金銭債権及び金銭債務	1. 関係会社に関する(区分表示したものを除く)金銭債権及び金銭債務
売掛金 2百万円	売掛金 24百万円
流動資産 その他 1百万円	流動資産 その他 12百万円
2. 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務	2. 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務
差入保証金 1百万円	差入保証金 1百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>1. ポイント引当金繰入額2百万円を控除しております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 37百万円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>37百万円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した以下の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(56百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店1店舗</td> <td>建物等</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店1店舗</td> <td>建物等</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p>科目内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当社の回収可能額は正味売却価額により測定しており、売却や他の転用が困難な資産はゼロ評価しております。</p>	建物	29百万円	構築物	2百万円	その他	5百万円	計	37百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県	営業店1店舗	建物等	8	神奈川県	営業店1店舗	建物等	48	科目	減損損失 (百万円)	建物	52	その他	3	合計	56	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取利息 18百万円</p> <p>関係会社よりの受取賃貸料 27百万円</p> <p>2. ポイント引当金繰入額5百万円を控除しております。</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 19百万円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>47百万円</td></tr> </table>	建物	39百万円	構築物	5百万円	その他	3百万円	計	47百万円
建物	29百万円																																				
構築物	2百万円																																				
その他	5百万円																																				
計	37百万円																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																		
愛知県	営業店1店舗	建物等	8																																		
神奈川県	営業店1店舗	建物等	48																																		
科目	減損損失 (百万円)																																				
建物	52																																				
その他	3																																				
合計	56																																				
建物	39百万円																																				
構築物	5百万円																																				
その他	3百万円																																				
計	47百万円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 有形固定資産 店舗建物であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日より前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	398	122	15	260	建物	398	143	15	239
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
				20百万円					20百万円
				267百万円					246百万円
				288百万円					267百万円
				14百万円					13百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
				25百万円					26百万円
				0百万円					0百万円
				21百万円					21百万円
				5百万円					5百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
									同左
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
									同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
	未払事業税	48百万円	未払事業税	47百万円
	賞与引当金繰入超過額	27百万円	賞与引当金繰入超過額	29百万円
	少額固定資産	8百万円	少額固定資産	8百万円
	減価償却超過額	44百万円	減価償却超過額	70百万円
	事業用定期借地権仲介手数料	23百万円	事業用定期借地権仲介手数料	26百万円
	前受収益	10百万円	前受収益	12百万円
	減損損失	71百万円	減損損失	66百万円
	その他	22百万円	建物(資産除去債務)	76百万円
	繰延税金資産計	256百万円	その他	26百万円
	繰延税金資産の純額	256百万円	繰延税金資産小計	364百万円
			繰延税金資産合計	364百万円
			(繰延税金負債)	
			資産除去債務	44百万円
		繰延税金負債合計	44百万円	
		繰延税金資産の純額	319百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
	住民税均等割額	2.5%	住民税均等割額	2.2%
	その他	0.2%	その他	0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間及び建物の耐用年数(主に20年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(主に2.17%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	179百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5百万円
時の経過による調整額	<u>3百万円</u>
期末残高	<u>188百万円</u>

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	153,069.99円	168,072.00円
1株当たり当期純利益	14,551.64円	18,009.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	996	1,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	996	1,233
期中平均株式数(株)	68,488	68,488

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,628	454	69	6,014	2,042	386	3,972
構築物	826	49	25	849	526	78	323
機械及び装置	473	24	2	495	355	52	139
車両運搬具	17	1	1	17	12	3	4
工具、器具及び備品	898	60	33	925	767	109	158
土地	121	-	-	121	-	-	121
建設仮勘定	17	598	575	40	-	-	40
有形固定資産計	7,983	1,189	708	8,464	3,704	630	4,760
無形固定資産							
施設利用権	54	-	-	54	18	3	36
電話加入権	8	-	-	8	-	-	8
ソフトウェア	6	0	-	7	4	1	2
計	70	0	-	70	22	4	47
長期前払費用	278	27	16	289	106	13	182

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規店舗開設(6店舗)による内装設備等の増加	258百万円
構築物	新規店舗開設(6店舗)による看板、外溝工事等の増加	32百万円
機械及び装置	新規店舗開設(6店舗)による冷蔵庫等の増加	13百万円
器具及び備品	新規店舗開設(6店舗)によるロースター等の増加	22百万円
建設仮勘定	新規店舗開設(6店舗)による増加	344百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	67	74	67	-	74
役員賞与引当金	15	20	15	-	20
株主優待引当金	7	3	7	-	3
ポイント引当金	18	23	18	-	23

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	46
預金の種類	
当座預金	2,018
普通預金	451
定期預金	3,500
別段預金	0
小計	5,970
合計	6,016

## 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社スエヒロレストランシステム	24
合計	24

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2	184	162	24	87.1	26.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
肉類	4
酒類	12
青果	1
ドリンク	3
魚介類	0
タレ類	2
その他	2
小計	28
製品	
肉類	3
小計	3
合計	31

## 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
肉類	121
合計	121

## 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
株式会社スエヒロレストランシステム	1,465
合計	1,465

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
J A全農ミートフーズ(株)中京支社	80
藤桂京伊(株)	75
(株)大光	70
デリカ食品工業(株)	61
(株)アイコン アグリ	53
その他	427
合計	769

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																
定時株主総会	6月中																
基準日	3月31日																
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																
1単元の株式数	-																
単元未満株式の買取り																	
取扱場所	-																
株主名簿管理人	-																
取次所	-																
買取手数料	-																
公告掲載方法	<p>当社は電子公告制度を採用しております。やむを得ない事由で電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載します。</p> <p>ただし、法定公告サイトは以下の通りです。</p> <p><a href="http://www.amiyakitei.co.jp">http://www.amiyakitei.co.jp</a></p>																
株主に対する特典	<p>年一回毎年3月31日現在の株主に対し、以下の基準により優待券またはお米を贈呈する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>贈呈優待</th> <th>お米引換え</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株</td> <td>3,000円</td> <td>お米引換えなし</td> </tr> <tr> <td>2株</td> <td>6,000円</td> <td>お米引換えなし</td> </tr> <tr> <td>3株以上5株未満</td> <td>一律10,000円</td> <td>全部引換えで5kg</td> </tr> <tr> <td>5株以上</td> <td>一律15,000円</td> <td>全部引換えで7.5kg</td> </tr> </tbody> </table> <p>・お米を希望する株主に対し、食事優待券の全部返送と引き換えに新米（新潟県産コシヒカリ）を贈呈する。</p>		所有株式数	贈呈優待	お米引換え	1株	3,000円	お米引換えなし	2株	6,000円	お米引換えなし	3株以上5株未満	一律10,000円	全部引換えで5kg	5株以上	一律15,000円	全部引換えで7.5kg
所有株式数	贈呈優待	お米引換え															
1株	3,000円	お米引換えなし															
2株	6,000円	お米引換えなし															
3株以上5株未満	一律10,000円	全部引換えで5kg															
5株以上	一律15,000円	全部引換えで7.5kg															

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度（自平成21年4月1日 平成22年6月28日  
及びその添付書類並びに確認書（第15期）至平成22年3月31日） 東海財務局長に提出
  
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類 平成22年6月28日  
関東財務局長に提出
  
- (3) 四半期報告書 （第16期第1四半期 自平成22年4月1日 平成22年8月13日  
及び確認書 至平成22年6月30日） 東海財務局長に提出  
（第16期第2四半期 自平成22年7月1日 平成22年11月12日  
至平成22年9月30日） 東海財務局長に提出  
（第16期第3四半期 自平成22年10月1日 平成22年2月14日  
至平成22年12月31日） 東海財務局長に提出
  
- (4) 訂正有価証券報告書 事業年度（自平成21年4月1日 平成22年9月3日  
及び確認書（第15期）至平成22年3月31日） 東海財務局長に提出
  
- (5) 臨時報告書 平成23年6月16日  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令 東海財務局長に提出

第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に  
基づく臨時報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社あみやき亭

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安藤 泰行 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 楠元 宏 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あみやき亭の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あみやき亭及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社あみやき亭の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社あみやき亭が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社あみやき亭

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あみやき亭の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あみやき亭及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社あみやき亭の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社あみやき亭が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

株式会社あみやき亭

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安藤 泰行 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 楠元 宏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あみやき亭の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あみやき亭の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社あみやき亭

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あみやき亭の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あみやき亭の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。